

J R 北海道グループ 2025年度決算

2026年5月13日

北海道旅客鉄道株式会社

目 次

1. '25年度決算 グループ^o連結決算のポイント
2. '25年度決算 収支の状況
3. '26年度計画

1. '25年度決算 グループ^o連結決算のポイント

'25年度決算（概要・前年度比較）

- ・連結営業収益は、運賃改定効果や千歳線のご利用増加などによる鉄道運輸収入の増加、不動産業での分譲マンションの販売、ホテル業や物販・飲食業でのインバウンドを含めた観光需要の取り込みにより、前年度から95億円増加した1,656億円となりました。なお、鉄道運輸収入は会社発足以来過去最高額となりました。
- ・営業費用は、人材確保のために待遇改善を進めたことや物価高騰の影響などにより81億円増加しましたが、今期はJR北海道において、退職給付に係る会計処理による費用の減少（59億円）がありました。これにより連結営業利益は73億円改善した▲408億円となりました。
- ・市場金利の上昇に伴い特別債券受取利息収入が減少（38億円）しましたが、経営安定基金の下支え措置や修繕等に対する助成金など国からの支援（367億円）により利益が底上げされております。
- ・これらの結果、親会社株主純利益は前年度から30億円増加した76億円となりました。

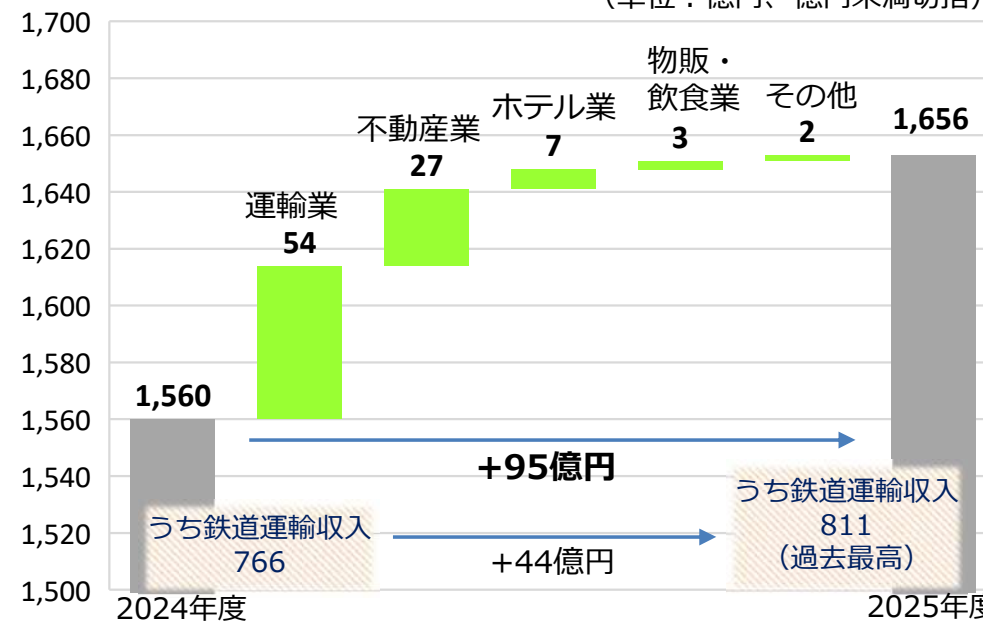
■ JR北海道グループ（連結）

（単位：億円、億円未満切捨）

第4四半期 累計	'24年度 実績	'25年度 実績	増減	%
営業収益	1,560	1,656	95	106.1
うち鉄道運輸収入	766	811	44	105.8
営業利益	▲482	▲408	73	-
経常利益	▲125	▲83	41	-
親会社株主純利益	46	76	30	166.1

■ セグメント別営業収益の増減額

（単位：億円、億円未満切捨）



2. '25年度決算 収支の状況

(損益の状況・前年度比較)

■ JR北海道

- ・営業収益は、運賃改定効果に加え、新千歳空港や北海道ボールパークへのアクセスなどによる千歳線のご利用増加により鉄道運輸収入が増加しました。さらに、開発事業収入では北3西12地区分譲マンションの販売のほか、桑園社宅跡地（北11西18）の開発に伴う収益などもあり、全体で70億円の増収となりました。
- ・営業費用は、人材確保のために待遇改善を進めたことや、物価高騰の影響などから増加（57億円）しました。一方、退職給付に係る会計処理により費用が減少（59億円）し、全体では前年度並みとなりました。
- ・これらの結果、営業利益は73億円改善しました。また、経営安定基金の運用益や国からの支援などを計上した当期純利益は前年度を14億円上回る32億円となりました。

□ JR北海道グループ

- ・営業収益は、全てのセグメントで前年度を上回った結果95億円の増収となり営業利益は73億円改善しました。営業外損益や特別損益を加えた親会社株主純利益は30億円改善した76億円となりました。

■ JR北海道

(単位：億円、億円未満切捨)

第4四半期累計	'24年度 実績	'25年度 実績	増減	%	主な増減事由
営業収益	908	979	70	107.8	
鉄道運輸収入	766	811	44	105.8	・千歳線利用増、運賃改定
開発事業収入	53	79	26	149.1	・分譲マンション等販売
営業費用	1,475	1,473	▲2	99.8	〔待遇改善等+13 退職給付 ▲59
人件費	435	389	▲45	89.5	・材料費外注費高騰等
修繕費	423	446	23	105.5	・外注費の増等
業務費	360	381	21	106.0	
営業利益	▲567	▲493	73	-	
営業外損益	375	339	▲35	90.6	
基金運用益	290	290	0	100.3	
特別債券利息	53	15	▲38	28.0	
経常利益	▲192	▲154	37	-	
特別利益	233	231	▲2	99.1	・国からの支援計上
特別損失	34	58	23	169.0	・留萌線代替交通支援計上
当期純利益	17	32	14	185.3	

□ JR北海道グループ

(単位：億円、億円未満切捨)

第4四半期累計	'24年度 実績	'25年度 実績	増減	%	主な増減事由
営業収益	1,560	1,656	95	106.1	・運輸+54、不動産+27、 ホテル+7、物販+3、他+2
営業費用	2,042	2,064	21	101.1	・待遇改善や物価高騰等
営業利益	▲482	▲408	73	-	※JRの退職給付▲59を 除くと費用は+81
営業外損益	357	325	▲31	91.1	
基金運用益	290	290	0	100.3	
特別債券利息	53	15	▲38	28.0	
経常利益	▲125	▲83	41	-	
特別利益	240	237	▲3	98.7	・国からの支援計上
特別損失	48	72	23	148.7	・留萌線代替交通支援計上
当期純利益	53	82	28	153.3	
親会社株主純利益	46	76	30	166.1	

2. '25年度決算 収支の状況

(損益の状況・計画比較)

■ JR北海道

- ・営業収益は、快速エアポートのご利用増加などによる鉄道運輸収入の増加に加え、分譲マンション等の販売好調による開発事業収入の増加により、計画を32億円上回りました。
- ・営業費用は、退職給付会計に係る会計処理により人件費が減少し、営業利益では計画に対し85億円の改善となりました。
- ・一方、営業外損益は、将来の利回り改善のために経営安定基金の資産構成を見直したことに加え、特別債券利息が減少したことにより57億円悪化し、経常利益では計画を27億円、当期純利益は23億円上回りました。

□ JR北海道グループ

- ・営業収益は、各セグメント好調で、計画を79億円上回りました。営業費用はJR北海道単体の費用が減少したことなどにより計画に対し36億円減少し、営業利益は計画を115億円上回りました。
- ・一方、営業外損益は、将来の利回り改善のために資産構成を見直したことに加え、特別債券利息が減少したことにより57億円悪化し、経常利益では計画を57億円、親会社株主純利益は52億円上回りました。

■ JR北海道

(単位：億円、億円未満切捨)

第4四半期累計	'25年度 計画	'25年度 実績	増減	%	主な増減事由
営業収益	947	979	32	103.4	
鉄道運輸収入	785	811	26	103.3	・エアポート利用増等
開発事業収入	73	79	6	109.0	・分譲マンション販売増等
営業費用	1,526	1,473	▲ 52	96.5	
人件費	446	389	▲ 56	87.4	・退職給付費用の減
修繕費	440	446	6	101.5	・材料外注単価高騰、除雪費増等
業務費	381	381	0	100.2	
営業利益	▲ 579	▲ 493	85	-	
営業外損益	397	339	▲ 57	85.6	
基金運用益	338	290	▲ 47	86.1	・資産構成の見直し
特別債券利息	43	15	▲ 27	34.9	・金利上昇に伴う減
経常利益	▲ 182	▲ 154	27	-	
特別損益	185	172	▲ 12	93.4	・留萌線代替交通支援計上
当期純利益	9	32	23	357.9	

□ JR北海道グループ

(単位：億円、億円未満切捨)

第4四半期累計	'25年度 計画	'25年度 実績	増減	%	主な増減事由
営業収益	1,577	1,656	79	105.0	・運輸+44、不動産+6、
鉄道運輸収入	785	811	26	103.3	・ホテル+10、物販+13、他+4
営業費用	2,101	2,064	▲ 36	98.3	・JR費用減等
営業利益	▲ 524	▲ 408	115	-	
営業外損益	383	325	▲ 57	84.9	
基金運用益	338	290	▲ 47	86.1	・資産構成の見直し
特別債券利息	43	15	▲ 27	34.9	・金利上昇に伴う減
経常利益	▲ 141	▲ 83	57	-	
特別損益	181	165	▲ 15	91.4	・留萌線代替交通支援等
当期純利益	28	82	54	295.1	
親会社株主純利益	24	76	52	318.5	

2. '25年度決算 収支の状況

(セグメント別の状況・前年度比較)

- ▶ 運輸業：鉄道運輸収入を中心に売上は54億円増加、営業利益は59億円の増加となりました。
- ▶ 不動産業：北3西12地区の分譲マンション販売や桑園社宅跡地の開発に伴う収益のほか、JRタワーが堅調に推移し売上は27億円の増加、営業利益は10億円の増加となりました。
- ▶ ホテル業：客室単価のイールドマネジメントが奏功した結果、売上は7億円増加し、営業利益は微増となりました。
- ▶ 物販・飲食業：土産物店、コンビニ、スーパーマーケットが堅調に推移し売上が3億円増加した一方で、待遇改善などによる費用の増加もあり、営業利益は2億円の減少となりました。
- ▶ その他：清掃などの受注が増加したことなどにより売上は2億円増加し、営業利益は1億円の増加となりました。

○セグメント別実績

(単位：億円、億円未満切捨)

第4四半期	外部売上				営業利益				主な事業展開
	'24年度 実績	'25年度 実績	増減	%	'24年度 実績	'25年度 実績	増減	%	
運輸業	963	1,018	54	105.7	▲ 549	▲ 490	59	-	・鉄道、バス など
不動産業	173	201	27	115.9	37	48	10	128.1	・札幌ステラプレイス、アピア、シンサツBLOCK、分譲マンション販売 など
ホテル業	113	121	7	106.4	20	21	1	105.5	・JRタワーホテル日航札幌、JRイン、ホテル日航ノースランド帯広、JR Mobile Inn
物販・飲食業	250	254	3	101.3	8	6	▲ 2	71.4	・北海道四季マルシェ、セブンイレブン、ジェイ・アール生鮮市場、函館みかど など
その他	58	60	2	103.8	13	15	1	109.9	・卸売、リース、清掃、警備、廃棄物処理、ソフトウェアの開発・保守 など
合計	1,560	1,656	95	106.1	▲ 482	▲ 408	73	-	

2. '25年度決算 収支の状況

(連結の財政状況)

○連結貸借対照表

(単位：億円、億円未満切捨)

	'24年度 期末	'25年度 期末	増減	%	主な増減事由
流動資産	1,620	1,554	▲ 66	95.9	・設備投資の支出などによる減少
固定資産	3,701	3,895	193	105.2	・設備投資の増加
経営安定基金資産	7,190	7,178	▲ 12	99.8	・評価益の減少
資産合計	14,712	14,828	115	100.8	
流動負債	824	880	56	106.8	・未払金・前受金などの増加
固定負債	2,221	2,249	27	101.3	・長期借入金などの増加
負債合計	5,246	5,330	84	101.6	
純資産合計	9,466	9,498	31	100.3	
負債・純資産合計	14,712	14,828	115	100.8	

(連結キャッシュ・フローの状況)

○連結キャッシュ・フロー

(単位：億円、億円未満切捨)

	'25年度	主な内容
現金および現金同等物の期首残高	984	・「省力化・省人化に資する支援」の未使用残高 352
営業活動によるキャッシュ・フロー	+ 309	・主たる営業活動▲188、経営安定基金運用収益+291 (うち下支え措置+148)、特別債券利息+15、設備投資等助成金+213 (貨物走行線区支援、青函トンネル支援、黄線区支援)、その他▲22
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 471	・設備投資の支出▲439 設備投資等助成金+8 (貨物走行線区支援)、その他▲40
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 10	・短期借入金▲40、長期借入金+31、その他▲1
現金および現金同等物の期末残高	812	・「省力化・省人化に資する支援」の未使用残高 238

★国からの支援 計385億円 (投資や修繕等に活用した支援、基金下支え措置や特別債券利息収入)

→上記支援の金額は入金額であり損益計算書の特別利益に計上した額とは一致しません。

2. '25年度決算 収支の状況

【参考】本決算の補足事項①

○運賃改定

- ・物価高騰への対応や人材の確保、輸送サービスの維持・競争力の確保を目的として、本年4月1日に運賃改定を実施
- ・改定率平均7.6%（普通6.6%、定期18.9%）
- ・運賃改定の効果については、おおむね想定通り（33億円）

○物価高騰等

- ・物価の上昇傾向が継続。修繕等に使用する資材価格は高止まり・或いは一層の上昇
- ・また、労務単価も上昇（道内最低賃金は6%上昇）

	車輪	マクラギ	電力線
平均単価等の上昇率（前期比）	約5%	約17%	約40%

○会計処理（退職給付会計）

- ・退職給付債務の計算における割引率について、市場金利の上昇を受けて見直しを実施
- ・見直しの結果、数理計算上の差異が発生。当社ではこの差異を翌事業年度に営業損益で一括処理する会計方針
- ・2025年度は営業費用（人件費）に退職給付に係る会計処理▲59億円を計上

○特別債券受取利息の減少

- ・2011年度より、鉄道・運輸機構が発行した債券（2,200億円）を保有しており、これまで年間55億円（2.5%）の利息収入を確保
- ・低金利下での経営安定基金運用益の減少を補完する措置ということで、10年国債利回りの上昇に対応して債券利率がゼロに近づくという設計
- ・今年度上期分は債券利息収入15億円を計上。下期分は10月～3月の国債金利が上昇し債券利率がゼロとなったため、債券利息収入はゼロ

2. '25年度決算 収支の状況

【参考】本決算の補足事項②

○今期の災害等

- ・ 厳しい気象環境により、比較的規模の大きい災害が複数発生

(単位：億円)

	減 収	復旧費用等		概 要
		2025	2026見込み	
4月8日 宗谷線 天塩中川～問寒別間 列車脱線	▲ 0.2	1.8	0.4	・ 路盤や道床が流出し列車が脱線・運休（4月26日運転再開）
8月17日 宗谷線 糠南～兜沼間 路盤・道床流出	▲ 0.2	1.1	0.2	・ 大雨により路盤・道床が流出し運休（9月9日運転再開）
9月20日 根室線 池田～釧路間 路盤・道床流出	▲ 1.2	2.0	0.9	・ 大雨により路盤・道床が流出し運休（10月5日運転再開）
12月14日 根室線 音別～白糠間 路盤・道床流出	▲ 0.7	0.9	0.5	・ 低気圧により路盤・道床が流出し運休（12月27日運転再開）
計	▲ 2.2	5.8	2.0	

- ・ 上記のほかに冬型の災害として1月から2月の輸送障害により4億円程度の減収

○除雪経費や設備投資など

(単位：億円)

	'24年度	'25年度	増減	主な増減事由
人 件 費	14	15	0	・ 駅構内のポイントや、ホームの除雪を行う冬期パートナー社員に係る費用
修 繕 費	29	34	4	・ 線路の機械除雪、踏切の除雪に係る外注費など
そ の 他	14	15	0	・ ポイント部の雪を融かすための電気代など
営 業 費 用	58	64	6	
設 備 投 資	11	12	1	・ 25年度 排雪モーターロータリー 4 台の導入など（24年度 5 台）
冬 期 経 費	69	77	7	

2. '25年度決算 収支の状況

【参考】 輸送人員や鉄道運輸収入の状況

		'24年度 実績	'25年度 実績	増減	%	備 考
輸送人員 (千人)	定 期 (うち新幹線)	68,615 (5)	66,963 (3)	▲ 1,653 (▲ 2)	97.6 (58.1)	・若干の減少がみられるが、 ほぼ前年並み
	定 期 外 (うち新幹線)	57,294 (1,601)	58,059 (1,510)	765 (▲ 91)	101.3 (94.3)	・在来線のご利用が増加
	合 計 (うち新幹線)	125,909 (1,606)	125,021 (1,513)	▲ 888 (▲ 93)	99.3 (94.2)	
輸送人キロ (百万人キロ)	定 期 (うち新幹線)	1,273 (0)	1,246 (0)	▲ 27 (▲ 0)	97.9 (82.3)	
	定 期 外 (うち新幹線)	2,607 (246)	2,571 (232)	▲ 36 (▲ 14)	98.7 (94.3)	・都市間利用減、エアポート 利用増で平均乗車距離減少
	合 計 (うち新幹線)	3,880 (246)	3,818 (232)	▲ 62 (▲ 14)	98.4 (94.3)	
鉄道運輸収入 (百万円)	定 期 (うち新幹線)	11,770 (4)	13,315 (3)	1,544 (▲ 1)	113.1 (74.8)	・運賃改定による単価増
	定 期 外 (うち新幹線)	64,852 (8,756)	67,790 (8,907)	2,937 (150)	104.5 (101.7)	・運賃改定、ご利用増
	合 計 (うち新幹線)	76,625 (8,761)	81,107 (8,910)	4,481 (149)	105.8 (101.7)	

2. '25年度決算 収支の状況

【参考】国からの支援の決算への反映状況

進捗状況（2026年3月31日現在）	
①経営安定基金の下支え （運用収益の安定的な確保）	○基金運用益に受取利息148億円 計上 ・'21年7月から順次、鉄道・運輸機構へ2,970億円を利率5%で貸付
②助成金の交付（継続）	○特別利益に202億円 計上 ・貨物走行線区における貨物列車の運行に必要な設備投資等の支援 ・青函トンネルに係る修繕等の支援 ・黄線区に係る支援
③省力化・省人化に資する支援 （設備投資に必要な資金の出資）	○鉄道・運輸機構からの出資金の活用実績114億円（累計活用実績545億円） 【出資時期及び金額】'21年4月：300億円、'23年1月：94億円、'24年6月：390億円
④借入金に係る利子補給	○連結営業外収益に121百万円 計上 【主な借入案件】「ジュノール手稲」の建設、「ブランJR帯広駅前」の改修工事（ホテルからの業態変更）

※1 '21年度に、債務圧縮・資本増強を目的としてDES（Debt Equity Swap）230億円を実施しました。

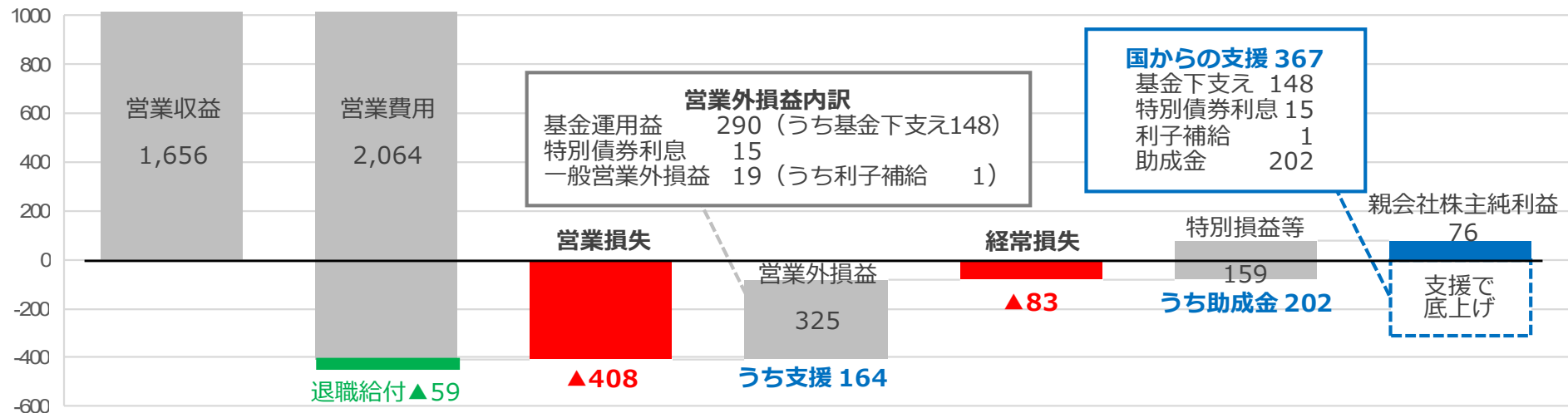
※2 連結子会社の北海道高速鉄道開発(株)は国・北海道から以下の支援を受けております。

- ・'21年度 17億円（261系5000代多目的特急車両「ラベンダー」編成取得）
- ・'22年度～'23年度 22億円（H100形電気式気動車取得）

これらの車両を自社で購入・所有した場合に比べ減価償却費が低減されており、'25年度では146百万円の効果がありました（累計では5億円）。

○JR北海道グループの収支構造

（単位：億円、億円未満切捨）



3. '26年度計画

【参考】'26年度計画

■単体（JR北海道）

（単位：億円、億円未満切捨）

	'25年度 実績	'26年度 事業計画	増減	%	主な増減事由
営業収益	979	978	▲ 1	99.8	・開発事業収入が25年度よりは減少しますが、鉄道運輸収入の増収により ほぼ前年度並みを確保
うち鉄道運輸収入	811	825	13	101.7	
営業利益	▲ 493	▲ 579	▲ 85	-	・25年度退職給付に係る会計処理の反動や物価高騰などにより営業費用は増加
営業外損益	339	387	47	113.9	・特別債券利息収入はゼロで計画
経常利益	▲ 154	▲ 192	▲ 37	-	
特別損益	172	186	13	107.6	・25年度留萌線代替交通支援の反動などにより増加
当期純利益	32	1	▲ 31	3.1	・国からの支援は25年度と同規模を見込む

□連結（JR北海道グループ）

（単位：億円、億円未満切捨）

	'25年度 実績	'26年度 計画	増減	%	主な増減事由
営業収益	1,656	1,659	2	100.1	・グループ会社の増収を計画
営業利益	▲ 408	▲ 508	▲ 99	-	
営業外損益	325	365	39	112.2	
経常利益	▲ 83	▲ 143	▲ 59	-	
特別損益	165	182	16	109.9	
親会社株主純利益	76	15	▲ 61	19.6	

2025 年度連結決算財務諸表等

2026 年 5 月 13 日
北海道旅客鉄道(株)

1 連結損益計算書

(単位：億円)

	2024年度	2025年度	増 減	比率(%)
営 業 収 益	1,560	1,656	95	106.1
(うち鉄道運輸収入)	(766)	(811)	(44)	(105.8)
(再掲 新幹線運輸収入)	(87)	(89)	(1)	(101.7)
営 業 費 用	2,042	2,064	21	101.1
営 業 利 益	△482	△408	73	—
営 業 外 損 益	357	325	△31	91.1
(うち経営安定基金運用収益)	(290)	(290)	(0)	(100.3)
(うち特別債券受取利息収益)	(53)	(15)	(△38)	(28.0)
経 常 利 益	△125	△83	41	—
特 別 利 益	240	237	△3	98.7
特 別 損 失	48	72	23	148.7
税金等調整前当期純利益	67	81	14	122.2
法 人 税 等	13	△0	△13	—
当 期 純 利 益	53	82	28	153.3
非支配株主に帰属する当期純利益	7	6	△1	78.8
親会社株主に帰属する当期純利益	46	76	30	166.1

- (注) 1. 連結包括利益 2024年度△17億円、2025年度32億円
2. 2025年度は、国からの支援202億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。
3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 セグメント情報

(単位：億円)

		運輸業	不動産業	ホテル業	物販・ 飲食業	その他	合 計	調整額	連結損益 計算書計上額
2025 年 度	売 上 高								
	外部顧客への売上高	1,018	201	121	254	60	1,656	—	1,656
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	46	10	0	0	99	157	△157	—
	計	1,064	212	121	254	160	1,813	△157	1,656
	セグメント利益	△490	48	21	6	15	△399	△9	△408
増 減	売 上 高								
	外部顧客への売上高	54	27	7	3	2	95	—	95
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	0	0	△0	14	16	△16	—
	計	56	28	7	3	16	111	△16	95
	セグメント利益	59	10	1	△2	1	69	3	73

- (注) 1. セグメント利益は、営業利益を表示しております。
2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2024年度 期 末	2025年度 期 末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	1,620	1,554	△ 66	95.9
固定資産	3,701	3,895	193	105.2
経営安定基金資産	7,190	7,178	△ 12	99.8
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	14,712	14,828	115	100.8
[負債の部]				
流動負債	824	880	56	106.8
(うち1年内返済長期借入金)	(33)	(37)	(4)	(112.7)
固定負債	2,221	2,249	27	101.3
(うち長期借入金)	(1,312)	(1,342)	(29)	(102.2)
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	5,246	5,330	84	101.6
純資産合計	9,466	9,498	31	100.3
(うち資本剰余金)	(2,579)	(2,579)	(0)	(100.0)
(うち利益剰余金)	(△ 479)	(△ 403)	(76)	(—)
負債純資産合計	14,712	14,828	115	100.8

(注) 1. 過年度のグループ会社再編に伴う会計処理により、連結貸借対照表における資本剰余金の額はJR北海道単体の貸借対照表と異なっております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4 連結キャッシュ・フロー計算書

国からの支援を以下のとおり計上しております。

経営安定基金下支え 148億円(営業活動フロー[入金は9月末と3月末のみ])
助成金の交付 222億円(営業活動フロー 213億円、投資活動フロー 8億円)

(単位：億円)

	2024年度	2025年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	251	309	58	123.2
(設備投資等助成金の受取額)	(168)	(213)	(45)	(126.7)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 274	△ 471	△ 197	171.9
(固定資産取得による支出)	(△ 301)	(△ 391)	(△ 89)	(129.7)
(設備投資等助成金の受取額)	(8)	(8)	(△ 0)	(95.0)
フリー・キャッシュ・フロー	△ 22	△ 161	△ 138	710.0
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	368	△ 10	△ 378	—
(長期借入金の借入による収入)	(33)	(68)	(34)	(204.4)
(長期借入金の返済による支出)	(△ 31)	(△ 36)	(△ 4)	(115.7)
(株式の発行による収入)	(390)	(—)	(△ 390)	(—)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	345	△ 172	△ 517	—
(4月1日から3月31日までの増減額)				
現金及び現金同等物の期首残高	639	984	345	154.1
(4月1日残高)				
現金及び現金同等物の期末残高	984	812	△ 172	82.5
(3月31日残高)				

(注) 1. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。

2. 現金及び現金同等物の2025年度期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(238億円)を含んでおります。

3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

【参考：JR北海道単体決算】

1 単体損益計算書

(単位：億円)

	2024年度	2025年度	増減	比率(%)
営業収益	908	979	70	107.8
鉄道運輸収入 (うち新幹線運輸収入)	766 (87)	811 (89)	44 (1)	105.8 (101.7)
開発事業収入	53	79	26	149.1
その他収入	88	88	△ 0	100.0
営業費用	1,475	1,473	△ 2	99.8
人件費	435	389	△ 45	89.5
動力費	79	74	△ 5	93.3
修繕費	423	446	23	105.5
諸税	39	41	1	103.9
減価償却費用	197	202	5	102.5
その他費用	299	318	19	106.4
営業利益	△ 567	△ 493	73	—
営業外損益	375	339	△ 35	90.6
(うち経営安定基金運用収益)	(290)	(290)	(0)	(100.3)
(うち機構特別債券受取利息収益)	(53)	(15)	(△ 38)	(28.0)
経常利益	△ 192	△ 154	37	—
特別利益	233	231	△ 2	99.1
特別損失	34	58	23	169.0
税引前当期純利益	6	18	11	276.6
法人税、住民税及び事業税	△ 10	△ 13	△ 2	—
当期純利益	17	32	14	185.3

(注) 1. 2025年度は、国からの支援202億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。
2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 鉄道輸送量及び鉄道運輸収入

	2024年度	2025年度	増減	比率(%)	
輸送人員	定 期 (うち新幹線)	千人 68,615 (5)	千人 66,963 (3)	千人 △1,653 (△ 2)	97.6 (58.1)
	定 期 外 (うち新幹線)	57,294 (1,601)	58,059 (1,510)	765 (△ 91)	101.3 (94.3)
	合 計 (うち新幹線)	125,909 (1,606)	125,021 (1,513)	△ 888 (△ 93)	99.3 (94.2)
輸送人当	定 期 (うち新幹線)	百万人当 1,273 (0)	百万人当 1,246 (0)	百万人当 △ 27 (△ 0)	97.9 (82.3)
	定 期 外 (うち新幹線)	2,607 (246)	2,571 (232)	△ 36 (△ 14)	98.7 (94.3)
	合 計 (うち新幹線)	3,880 (246)	3,818 (232)	△ 62 (△ 14)	98.4 (94.3)
鉄道運輸収入	定 期 (うち新幹線)	億円 117 (0)	億円 133 (0)	億円 15 (△ 0)	113.1 (74.8)
	定 期 外 (うち新幹線)	648 (87)	677 (89)	29 (1)	104.5 (101.7)
	合 計 (うち新幹線)	766 (87)	811 (89)	44 (1)	105.8 (101.7)

(注) 鉄道運輸収入は億円未満を切り捨てて表示しております。

3 単体貸借対照表

(単位：億円)

	2024年度 期 末	2025年度 期 末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	1,021	870	△ 151	85.2
固定資産	3,358	3,509	151	104.5
経営安定基金資産	7,190	7,178	△ 12	99.8
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	13,770	13,758	△ 12	99.9
[負債の部]				
流動負債	796	780	△ 16	98.0
(うち1年内返済長期借入金)	(15)	(16)	(1)	(106.8)
固定負債	1,918	1,895	△ 22	98.8
(うち長期借入金)	(1,233)	(1,254)	(20)	(101.7)
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	4,915	4,876	△ 38	99.2
純資産合計	8,855	8,882	26	100.3
(うち資本剰余金)	(2,548)	(2,548)	(—)	(100.0)
(うち利益剰余金)	(△ 863)	(△ 831)	(32)	(—)
負債純資産合計	13,770	13,758	△ 12	99.9

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4 単体キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2024年度	2025年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	166	259	92	155.7
(設備投資等助成金の受取額)	(168)	(213)	(45)	(126.7)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 245	△ 329	△ 84	134.3
(固定資産取得による支出)	(△ 230)	(△ 307)	(△ 77)	(133.5)
(設備投資等助成金の受取額)	(8)	(8)	(△ 0)	(95.0)
フリー・キャッシュ・フロー	△ 78	△ 69	8	88.6
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	354	△ 93	△ 448	—
(長期借入金の借入による収入)	(9)	(37)	(28)	(419.3)
(長期借入金の返済による支出)	(△ 16)	(△ 16)	(0)	(96.2)
(株式の発行による収入)	(390)	(—)	(△ 390)	(—)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	276	△ 163	△ 440	—
(4月1日から3月31日までの増減額)				
現金及び現金同等物の期首残高	318	595	276	186.9
(4月1日残高)				
現金及び現金同等物の期末残高	595	431	△ 163	72.5
(3月31日残高)				

- (注) 1. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。
2. 現金及び現金同等物の2025年度期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(238億円)を含んでおります。
3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

【2026 年度計画】

1 J R北海道グループ

(単位：億円)

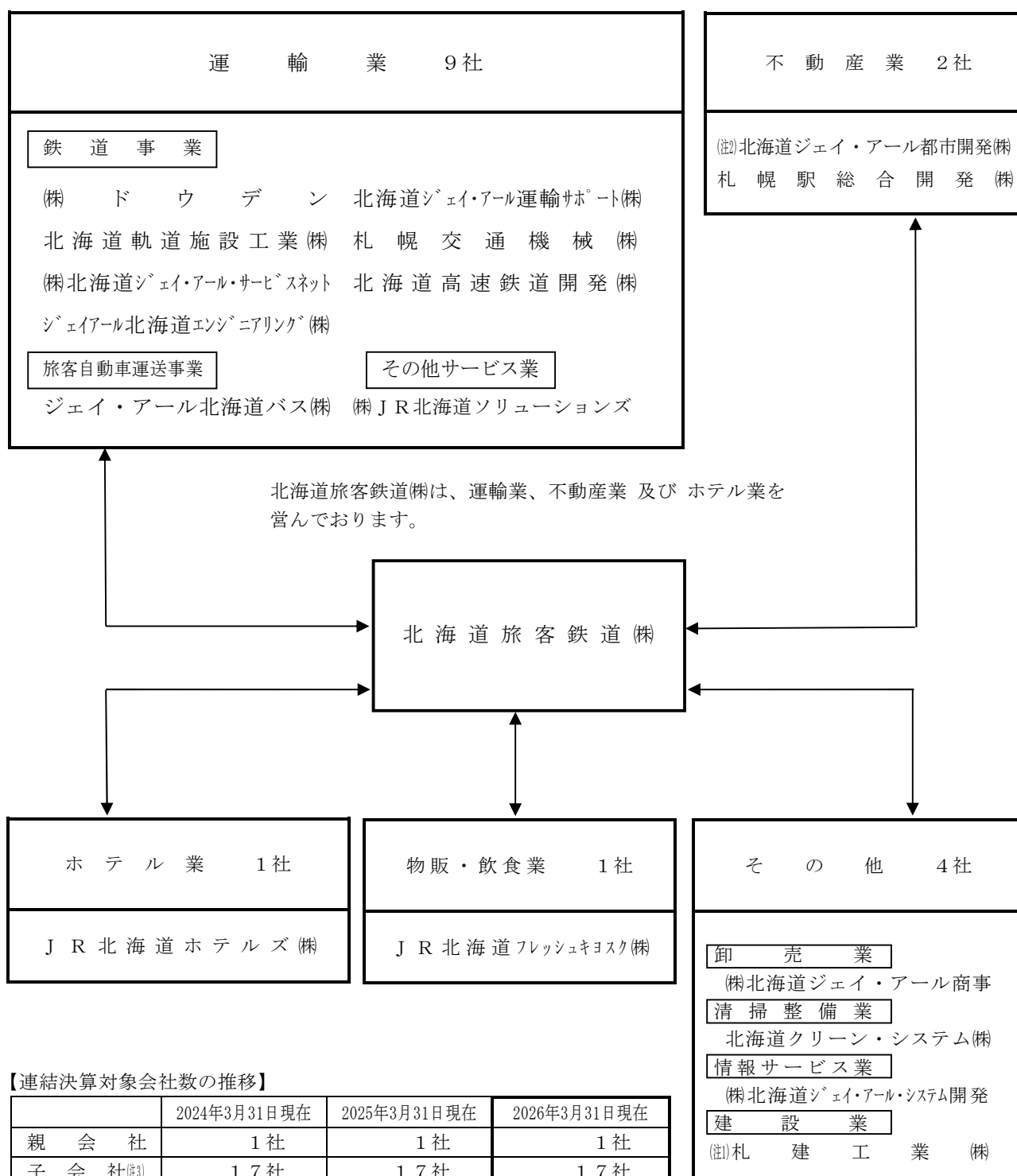
	2025 年度 実 績	2026 年度 計 画	増 減	比率(%)
営 業 収 益	1, 6 5 6	1, 6 5 9	2	1 0 0. 2
営 業 利 益	△ 4 0 8	△ 5 0 8	△ 9 9	—
経 常 利 益	△ 8 3	△ 1 4 3	△ 5 9	—
親会社株主に帰属する当期純利益	7 6	1 5	△ 6 1	1 9. 6

2 J R北海道

(単位：億円)

	2025 年度 実 績	2026 年度 事業計画	増 減	比率(%)
営 業 収 益	9 7 9	9 7 8	△ 1	9 9. 9
営 業 利 益	△ 4 9 3	△ 5 7 9	△ 8 5	—
経 常 利 益	△ 1 5 4	△ 1 9 2	△ 3 7	—
当 期 純 利 益	3 2	1	△ 3 1	3. 1

連結決算対象会社の概要



【連結決算対象会社数の推移】

	2024年3月31日現在	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
親会社	1社	1社	1社
子会社(注)	17社	17社	17社
持分法適用関連会社	1社	1社	1社
計	19社	19社	19社

- (注) 1. 札建工業(株)は、持分法適用関連会社です。
 2. 北海道ジェイ・アール都市開発(株)は、2025年10月1日に子会社である合同会社BASE JAPANを吸収合併しております。
 3. 子会社17社には、上記概要図に記載していない、J R札幌病院に関する「匿名組合ジェイエイチホスピタルアセットホールディングズ」を含めております。

経営成績の推移（年間）

1 連結経営成績

	1999年度 (H11年度)	2000年度 (H12年度)	2001年度 (H13年度)	2002年度 (H14年度)	2003年度 (H15年度)	2004年度 (H16年度)	2005年度 (H17年度)	2006年度 (H18年度)	2007年度 (H19年度)	2008年度 (H20年度)
売上高	144,721	148,001	150,162	150,945	160,434	162,534	165,419	169,135	168,251	166,727
営業利益	△28,945	△28,361	△26,935	△27,818	△23,041	△21,465	△25,229	△24,527	△22,673	△21,745
経常利益	2,860	1,446	3,482	2,806	6,847	8,250	5,463	11,240	5,168	1,665
親会社株主に帰属する当期純利益	3,443	2,363	1,388	1,545	2,619	3,030	△4,221	5,838	3,827	△2,827

	2009年度 (H21年度)	2010年度 (H22年度)	2011年度 (H23年度)	2012年度 (H24年度)	2013年度 (H25年度)	2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)	2016年度 (H28年度)	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)
売上高	162,883	161,562	165,071	179,634	189,482	174,266	171,390	172,564	173,767	171,017
営業利益	△19,185	△20,733	△24,168	△23,763	△28,610	△30,858	△35,264	△39,814	△41,653	△41,890
経常利益	5,458	3,865	1,768	7,352	11,417	11,329	5,442	△10,397	△10,627	△11,155
親会社株主に帰属する当期純利益	2,447	△59	△2,652	4,040	9,156	10,725	8,413	△14,874	△8,735	△17,991

	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)			
売上高	167,298	111,944	110,337	133,762	147,794	156,058	165,600			
営業利益	△42,641	△80,594	△72,775	△57,256	△49,962	△48,224	△40,869			
経常利益	△13,557	△44,677	△8,098	△18,105	△11,119	△12,523	△8,354			
親会社株主に帰属する当期純利益	1,919	△41,045	△1,052	△16,438	3,339	4,601	7,643			

2 個別経営成績

	1987年度 (S62年度)	1988年度 (S63年度)	1989年度 (H元年度)	1990年度 (H2年度)	1991年度 (H3年度)	1992年度 (H4年度)	1993年度 (H5年度)	1994年度 (H6年度)	1995年度 (H7年度)	1996年度 (H8年度)
売上高 (うち鉄道運輸収入)	91,975 (62,302)	94,031 (70,530)	99,863 (68,768)	105,040 (72,738)	106,358 (75,587)	105,463 (76,249)	105,967 (76,013)	101,972 (76,374)	101,864 (77,055)	104,722 (80,073)
営業利益	△53,820	△53,352	△52,734	△49,061	△48,304	△46,847	△45,395	△42,115	△40,656	△38,182
経常利益	△2,223	△1,241	268	1,611	2,045	1,325	525	159	△1,405	△3,562
当期純利益	1,213	1,758	211	507	635	252	277	150	△2,428	△1,263

(利回り%) 基金運用収益	(7.30%) 49,800	(7.30%) 49,800	(7.26%) 49,595	(7.17%) 48,960	(7.18%) 49,094	(6.87%) 46,966	(6.51%) 44,436	(5.98%) 40,829	(5.54%) 37,811	(4.94%) 33,730
------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

	1997年度 (H9年度)	1998年度 (H10年度)	1999年度 (H11年度)	2000年度 (H12年度)	2001年度 (H13年度)	2002年度 (H14年度)	2003年度 (H15年度)	2004年度 (H16年度)	2005年度 (H17年度)	2006年度 (H18年度)
売上高 (うち鉄道運輸収入)	102,474 (78,259)	99,198 (75,976)	97,742 (74,706)	91,129 (73,552)	90,920 (74,234)	90,219 (73,658)	89,221 (72,854)	89,114 (72,913)	88,636 (73,046)	88,981 (73,087)
営業利益	△37,140	△32,725	△30,323	△29,942	△28,830	△28,719	△28,400	△27,076	△30,714	△29,646
経常利益	△3,681	1,989	1,534	480	1,379	1,550	1,543	2,678	292	6,468
当期純利益	△5,622	△94,160	1,736	916	1,155	1,124	46	159	△8,351	4,090

(利回り%) 基金運用収益	(4.76%) 32,453	(4.98%) 34,029	(4.58%) 31,261	(4.28%) 29,208	(4.35%) 29,654	(4.36%) 29,736	(4.30%) 29,300	(4.25%) 28,983	(4.25%) 29,022	(4.97%) 33,919
------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

	2007年度 (H19年度)	2008年度 (H20年度)	2009年度 (H21年度)	2010年度 (H22年度)	2011年度 (H23年度)	2012年度 (H24年度)	2013年度 (H25年度)	2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)	2016年度 (H28年度)
売上高 (うち鉄道運輸収入)	89,389 (73,419)	88,264 (72,135)	84,784 (69,266)	82,661 (67,735)	82,197 (67,299)	84,397 (68,860)	82,787 (67,077)	82,563 (66,882)	83,844 (68,508)	89,443 (72,742)
営業利益	△28,115	△26,594	△24,960	△25,933	△30,719	△30,936	△37,246	△38,987	△44,700	△49,809
経常利益	331	△2,408	269	△418	△4,439	986	3,765	4,392	△2,224	△18,885
当期純利益	2,194	△5,015	954	△1,801	△4,786	1,326	6,056	8,177	5,581	△12,604

(利回り%) 基金運用収益	(4.00%) 27,349	(3.39%) 23,121	(3.56%) 24,290	(3.53%) 24,089	(3.44%) 23,558	(3.72%) 25,409	(5.01%) 34,173	(5.33%) 36,359	(5.10%) 34,918	(3.47%) 23,639
------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	
売上高 (うち鉄道運輸収入)	89,770 (72,827)	88,512 (71,207)	87,563 (70,609)	51,037 (35,473)	55,277 (40,371)	72,925 (58,582)	84,988 (69,888)	90,829 (76,625)	97,926 (81,107)	
営業利益	△52,524	△52,036	△52,187	△81,434	△76,309	△63,971	△57,493	△56,715	△49,393	
経常利益	△19,975	△19,856	△20,469	△43,863	△10,598	△24,382	△16,257	△19,206	△15,408	
当期純利益	△10,966	△21,370	△765	△37,206	△976	△18,069	1,896	1,738	3,220	

(利回り%) 基金運用収益	(3.74%) 25,503	(3.63%) 24,795	(3.42%) 23,403	(4.13%) 28,145	(8.39%) 57,239	(4.31%) 29,382	(4.61%) 31,503	(4.25%) 29,001	(4.26%) 29,089	
------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	--

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結決算は1999年度から公表しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」等を2021年度の期首から適用しております。同基準に定める経過的取扱いに従い、遡及修正してありません。